

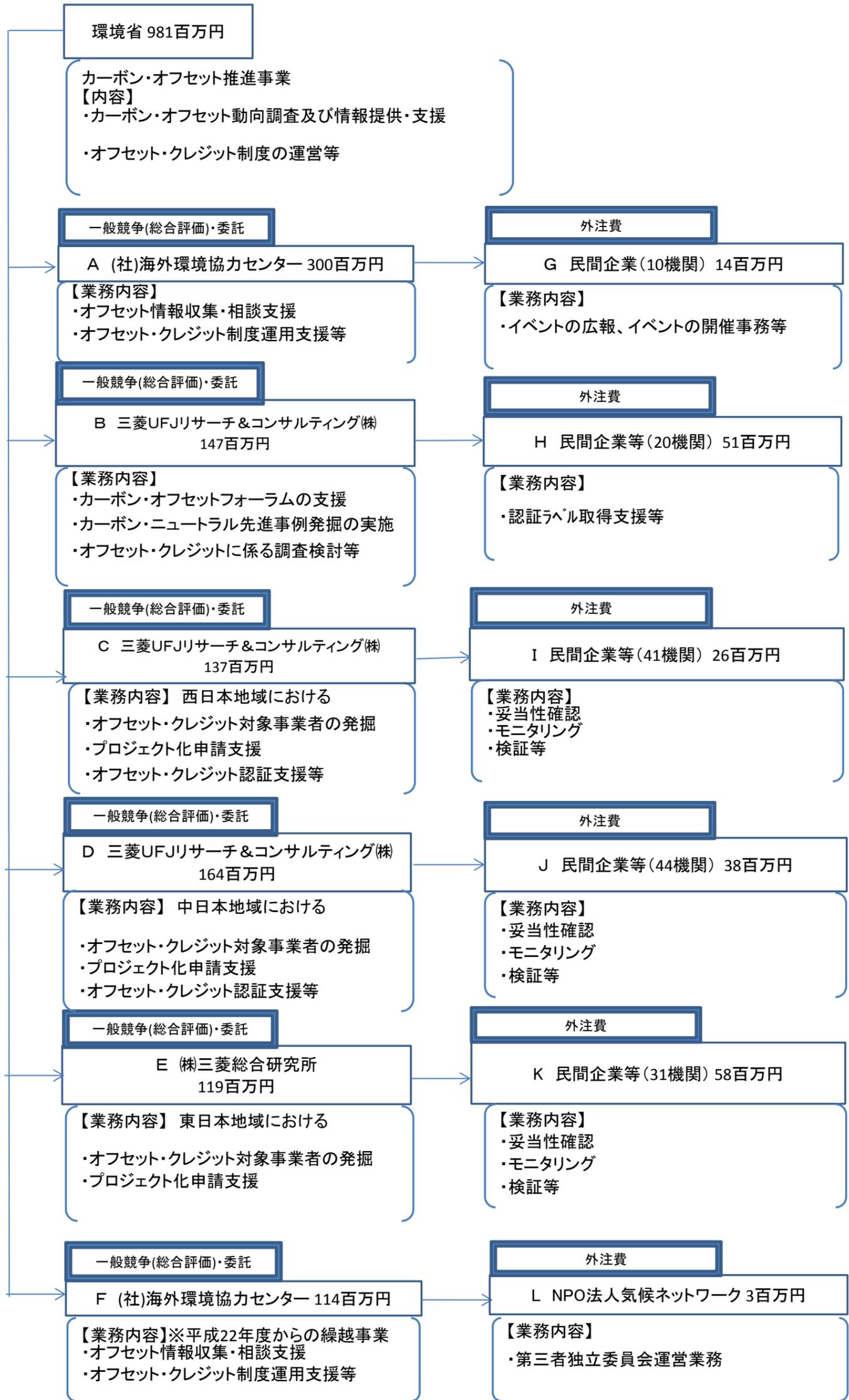
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット (J-VER) 制度の推進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 角倉一郎	
会計区分	一般会計 エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2項		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画 低炭素社会づくり行動計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	カーボン・オフセット(日常生活や事業活動に伴う温室効果ガス排出量を、他の場所で行われる排出削減・吸収活動により埋め合わせること)の普及促進を図るとともに、カーボン・オフセットに用いられる排出削減・吸収量を認証するオフセット・クレジット(J-VER)制度の運営・普及により、地球温暖化対策と地域活性化等の同時実現を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	カーボン・オフセットに関する相談支援や情報提供等を行うカーボン・オフセットフォーラムを、昨年度に引き続き、運営する。また、信頼性のあるカーボン・オフセット推進のためにガイドライン等を整備するとともに、排出量を全量オフセットするカーボン・ニュートラルの認証基準を作成し先進事例発掘事業を実施するとともに、カーボン・オフセットについても、地域の特徴を活かした取組や国民・事業者への普及効果の高い取組等を創出するための事業を実施する。国内の排出削減・吸収量をカーボン・オフセットに用いるクレジットとして認証する「オフセット・クレジット(J-VER)制度」について、J-VERの認証や制度改正、登録簿の管理等の制度運営を行うと共に、本制度の活用を促進するため、全国説明会の開催等を通じた広報やJ-VER認証に係る手続きの効率化を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	146	189	1,402	911	1,573
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	△119	119	-	-
		計	146	70	1,520	911	1,573
	執行額	146	62	981	-	-	
執行率(%)	100%	86%	65%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	カーボン・オフセット取組件数×1件あたりの平均オフセット量 (23年度はニュートラルの実績を含む)	成果実績	t-CO2	225,771	230,860	47,126	60,000
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	カーボン・オフセット取組件数 (23年度はニュートラルの実績を含む)	活動実績 (当初見込み)	件 (累計)	273	238 (300)	115 (250)	(200)
単位当たりコスト	8,530,435 (円/件)		算出根拠	予算額(981百万円)÷平成23年度のカーボン・オフセット取組件数(115件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費	76	66	新クレジットに関する制度の効率的な運用のためのシステム開発を行う必要があることに加え、新クレジットに関しては創出支援を拡大するとともに、カーボン・オフセット制度については市場の活性化に資することを目的に、製品におけるカーボン・ニュートラルの実施事業を行うため、増額。			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	834	1507				
計	911	1,573					

事業所管部局による点検					
	評価	項目	評価に関する説明		
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策に加え、全国的な電力需給逼迫が生じている中、木質バイオマスなどの地元資源を活用することで地域のエネルギー需要の対応にも資するものである。 ・不用率が大きい理由は、①外注費の減少(検証機関の単価の低下)、②東日本大震災の被災地において、J-VERの創出支援事業で見込み件数を下回る件数となったためである。 		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。			
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。			
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合評価入札または企画競争を行っており、支出先選定について、競争性を確保している。 ・支払先は公開された選定プロセスを経ている。 		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。			
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・オフセット・クレジット(J-VER)、カーボン・オフセットともに実績件数を着実に伸ばしており、全国的な広がりとなっている。 ・経済産業省の国内クレジット制度は、中小企業における温暖化対策を進めるためのものであり、クレジットの利用先も自主行動計画への達成が主である。よって対象とする主体に地方自治体等を含む本事業とは異なる。 		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。			
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>国内クレジット制度</td></tr><tr><td>経済産業省産業技術環境局</td></tr></table>		国内クレジット制度	経済産業省産業技術環境局
	国内クレジット制度				
経済産業省産業技術環境局					
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
点検結果	我が国の地球温暖化対策の状況の進捗を踏まえつつ、事業内容の改善・見直しを実施する。				
予算監視・効率化チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)					
現状通り	-				
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年行政事業レビュー	333	平成23年行政事業レビュー	303		

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	A. (社)海外環境協力センター			E. (株)三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	事務局運営	120	印刷・外注費	検証支援	58
	借料・外注費	イベント開催等	52	人件費	事務局運営	35
	一般管理費		33	一般管理費		15
	賃金・謝金	委員謝金等	30	消費税		6
	雑役務費		30	謝金・派遣料	イベント対応	4
	消費税		14	旅費・借料	イベント対応	1
	旅費・会議費	国内調査等	11			
	印刷・通信費	パンフレット印刷等	10			
計		300	計		119	
	B. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F. (社)海外環境協力センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	事務局運営	79	人件費	事務局運営	52	
借料・外注費	イベント開催等	49	一般管理費		14	
一般管理費		9	賃金・謝金	委員謝金等	12	
消費税		7	翻訳・外注費	イベント開催等	11	
謝金・旅費	講師謝金	3	賃料・旅費	国内調査等	10	
			雑役務・消耗品		7	
			消費税		5	
			印刷・通信費	パンフレット印刷等	3	
計		147	計		114	
	C. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G. (株)見本市援護会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	事務局運営	93	外注費	イベントの開催事務	8	
会議・外注費	検証支援	26				
一般管理費		9				
消費税		7				
旅費・借料	イベント対応等	2				
計		137	計		8	
	D. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			H. 日本興亜損害保険(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	事務局運営	103	外注費	カーボン・ニュートラル認証試行事業	9	
外注費	検証支援	38				
一般管理費		11				
消費税		8				
借料・印刷費	パンフレット印刷等	3				
旅費・会議費	イベント対応等	1				
計		164	計		9	

I. 環境テクノス(株)			K. エム・アール・アイリサーチアソシエーツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	協議会支援業務	3	業務費	支援業務の実施支援	16
計		3	計		16
J. (株)電通			L. NPO法人気候ネットワーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	制度説明ビデオ作成	11	外注費	第三者独立委員会運営業務	3
計		11	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	カーボン・オフセット普及促進業務	300	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	カーボン・オフセット等推進検討調査	147	1	97%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	オフセット・クレジット(J-VER)等創出支援(西日本地域)	137	1	50%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	オフセット・クレジット(J-VER)等創出支援(中日本地域)	164	1	61%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	オフセット・クレジット(J-VER)等創出支援(東日本地域)	119	1	58%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	カーボン・オフセット普及促進業務	114	1	94%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)見本市援護会	イベントの開催事務	8	—	—
2	(株)見本市援護会	イベントの開催事務	2	—	—
3	(特)気候ネットワーク	J-VER制度第二事務局(第三者監視機能)運営	2	—	—
4	(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	カーボン・ニュートラル認証制度における監督委員会業務	1	—	—
5	(株)日本ビジネス出版	公告掲載	0.3	—	—
6	(株)日刊工業新聞社	公告掲載	0.3	—	—
7	(株)日系BPアド・パートナーズ	公告掲載	0.1	—	—
8	(株)環境新聞社	公告掲載	0.1	—	—
9	(株)環境新聞社	公告掲載	0.1	—	—
10	(株)岐阜毎日広告社	公告掲載	0.1	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本興亜損害保険(株)	カーボン・ニュートラル認証試行事業	9	—	—
2	富士レビオ(株)	カーボン・ニュートラル認証試行事業	8	—	—
3	佐川急便(株)	カーボン・ニュートラル認証試行事業	5	—	—
4	(株)リサイクルワン	カーボン・ニュートラル認証試行事業	5	—	—
5	(株)アドバンテック	認証ラベル取得支援	2	—	—
6	(株)アドバンテック	認証ラベル取得支援	2	—	—
7	(株)エコノス	認証ラベル取得支援	2	—	—
8	(株)エコノス	認証ラベル取得支援	2	—	—
9	(株)エコノス	認証ラベル取得支援	2	—	—
10	(株)リサイクルワン	認証ラベル取得支援	2	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境テクノス(株)	協議会支援業務	3	—	—
2	(株)リサイクルワン	協議会支援業務	3	—	—
3	(社)高知県山林協会	協議会支援業務	3	—	—
4	徳島県地球温暖化防止活動推進センター	協議会支援業務	3	—	—
5	京都府文化環境部地球温暖化対策課	協議会支援業務	2	—	—
6	浮羽森林組合	モニタリング業務	1	—	—
7	SGSジャパン(株)	妥当性確認業務	1	—	—
8	SGSジャパン(株)	検証業務	1	—	—
9	ロイドレジスタークオリティア シュアランスリミテッド	妥当性確認業務	0.5	—	—
10	一般財団法人日本品質保証機構	妥当性確認業務	0.5	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	制度説明ビデオ作成	11	—	—
2	三菱UFJリース(株)	協議会支援業務	3	—	—
3	(株)リサイクルワン	協議会支援業務	3	—	—
4	(特)ボランタリーネイバーズ	協議会支援業務	3	—	—
5	カーボン・フリーコンサルティング(株)	協議会支援業務	3	—	—
6	(特)森のライフスタイル研究所	協議会支援業務	2	—	—
7	いであ(株)	モニタリング業務	1	—	—
8	SGSジャパン(株)	検証業務	1	—	—
9	SGSジャパン(株)	検証業務	1	—	—
10	SGSジャパン(株)	検証業務	1	—	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチ アソシエイツ(株)	支援業務の実施支援	16	—	—
2	(株)パスコ	吸収源案件支援	13	—	—
3	ビューロベリタスジャパン (株)	方法論策定等支援	6	—	—
4	(株)リサイクルワン	協議会支援業務	3	—	—
5	合同会社 木質ペレット推進協議会	協議会支援業務	3	—	—
6	グリーンプラス(株)	協議会支援業務	3	—	—
7	(株)リサイクルワン	協議会支援業務	3	—	—
8	(株)エコノス	協議会支援業務	3	—	—
9	(財)下川町ふるさと開発振興公社	協議会支援業務	2	—	—
10	福島県森林組合連合会	モニタリング業務	1	—	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人気候ネットワーク	第三者独立委員会事務局業務	3	—	—